



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,618	20.3	426	174.8	457	149.4	312	1.4
2021年3月期第3四半期	9,657	9.4	155	47.4	183	46.4	317	33.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 411百万円 (17.0%) 2021年3月期第3四半期 496百万円 (124.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	266.85	
2021年3月期第3四半期	271.55	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	12,147	3,438	28.3	2,927.60
2021年3月期	11,628	3,081	26.5	2,638.37

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,438百万円 2021年3月期 3,081百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				50.00	50.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	7.7	400	114.9	400	90.8	280	13.6	239.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	1,224,000 株	2021年3月期	1,224,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	49,322 株	2021年3月期	56,122 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	1,171,958 株	2021年3月期3Q	1,167,878 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、緊急事態宣言が発出されるなど、経済活動の停滞や縮小を余儀なくされましたが、ワクチン接種が進むにつれて、新規感染者数が減少し、行動制限も緩和されたことから、近況は回復基調で推移しております。一方で、感染力の強い変異株の出現や、経済の回復による半導体などの部材の供給不足、資源価格の高騰など先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは公共の福祉たる運送を担うものとして、適切な防疫体制を敷き、物流を止めないことを使命と認識し、事業展開を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

#### ①海運事業

内航事業では、堅調な国内需要を背景に鉄鋼各社の増産に伴い、主力貨物である鋼材の輸送量が増加したことにより、売上高は4,949百万円（前年同期比18.9%増）と増収になりました。一方で、傭船料改定、燃料油の高止まりなどコスト増もありましたが、輸送量の伸びが支配船舶の効率的な配船に繋がり、営業利益は203百万円（前年同期比158.5%増）と増益になりました。

外航事業では、各国で新型コロナウイルス感染防止による経済活動の制限が段階的に緩和されるとともに、主力航路である日露航路において輸出貨物の輸送が前期減少の反動もあり好調に推移しました。また、日台航路においても、スポット輸送の機会が増加し順調に推移しました。これらの結果、売上高は1,075百万円（前年同期比19.8%増）と増収になり、営業利益は48百万円（前年同期比278.5%増）と増益になりました。

#### ②港運・倉庫事業

港運事業では、一部荷主で、原材料供給不足に起因する輸送の取り止めなど物量減の動きも見られましたが、前期より続く内食需要増大による食品類をはじめとする輸入貨物の取扱が堅調に推移しました。また、スポット案件の受注に注力したこともあり、売上高は4,502百万円（前年同期比27.6%増）と増収になり、営業利益は117百万円（前年同期比620.3%増）と増益になりました。

倉庫事業では、コロナ禍による物流の停滞もあり、一般倉庫では厳しい状況が続きましたが、危険物倉庫に特化した営業活動により、兵庫埠頭物流センターの危険物倉庫が順調に稼働し、売上高は1,090百万円（前年同期比2.0%増）と増収になり、前年度に摩耶倉庫を売却し、兵庫埠頭物流センターへシフトしたことによる原価の圧縮効果もあって、営業利益は56百万円（前年同期比19.8%増）と増益になりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,618百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益426百万円（前年同期比174.8%増）、経常利益457百万円（前年同期比149.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は312百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は12,147百万円となり、前連結会計年度末と比較して519百万円増加いたしました。

流動資産は4,322百万円となり、前連結会計年度末と比較して568百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加240百万円、現金及び預金の増加228百万円等によるものであります。固定資産は7,825百万円となり、前連結会計年度末と比較して49百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の時価の上昇等による増加144百万円、無形固定資産その他に含まれるリース資産の増加68百万円等に対して、減価償却による固定資産の減少297百万円等によるものであります。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は8,708百万円となり、前連結会計年度末と比較して161百万円増加いたしました。

流動負債は4,581百万円となり、前連結会計年度末と比較して214百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加143百万円、短期借入金の増加130百万円、未払法人税等の増加75百万円等に対して、その他に含まれる未払消費税等の減少104百万円、未払金の減少82百万円等によるものであります。固定負債は4,127百万円となり、前連結会計年度末と比較して52百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少137百万円等に対して、その他に含まれる繰延税金負債の増加43百万円、リース債務の増加31百万円等によるものであります。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,438百万円となり、前連結会計年度末と比較して357百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上312百万円、その他有価証券評価差額金の増加98百万円等に対して、配当金の支払による減少58百万円等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は28.31%となり、前連結会計年度末と比較して1.81ポイントの上昇となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想に関する事項については、当第3四半期連結累計期間の業績において、各利益項目が、2021年11月12日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の数値を上回る進捗となっておりますが、オミクロン変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大により、依然として先行きは不透明なことから、現時点において、公表しております業績予想に変更はございません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,999	2,228
受取手形及び売掛金	1,562	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,802
原材料及び貯蔵品	33	29
前払費用	60	153
その他	97	108
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,753	4,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	6,056	6,093
減価償却累計額	△2,647	△2,791
建物及び建物付属設備（純額）	3,409	3,301
船舶	1,885	1,885
減価償却累計額	△989	△1,080
船舶（純額）	895	804
土地	1,526	1,526
その他	1,017	1,019
減価償却累計額	△552	△595
その他（純額）	465	424
有形固定資産合計	6,296	6,057
無形固定資産		
その他	37	88
無形固定資産合計	37	88
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437	1,581
その他	130	107
貸倒引当金	△26	△10
投資その他の資産合計	1,540	1,679
固定資産合計	7,874	7,825
資産合計	11,628	12,147

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114	1,257
短期借入金	2,833	2,964
未払法人税等	32	108
賞与引当金	3	0
その他	382	250
流動負債合計	4,366	4,581
固定負債		
長期借入金	3,577	3,440
船舶修繕引当金	1	19
退職給付に係る負債	453	446
その他	147	221
固定負債合計	4,179	4,127
負債合計	8,546	8,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	2,053	2,297
自己株式	△118	△104
株主資本合計	2,580	2,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	616
繰延ヘッジ損益	△17	△16
その他の包括利益累計額合計	500	599
純資産合計	3,081	3,438
負債純資産合計	11,628	12,147

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,657	11,618
売上原価	8,238	9,889
売上総利益	1,419	1,729
販売費及び一般管理費	1,264	1,302
営業利益	155	426
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	29
持分法による投資利益	9	3
受取保険金	0	—
その他	24	29
営業外収益合計	61	62
営業外費用		
支払利息	28	27
その他	4	3
営業外費用合計	32	31
経常利益	183	457
特別利益		
固定資産売却益	269	—
特別利益合計	269	—
特別損失		
訴訟関連損失	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純利益	453	449
法人税等	136	136
四半期純利益	317	312
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	317	312



（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	317	312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	98
繰延ヘッジ損益	△6	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	178	99
四半期包括利益	496	411
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	496	411
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、海運事業について、輸送完了を以て収益を認識しておりましたが、会計期間を跨いで充足される履行義務については、その航海日数に基づいて収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。